

## 2024年3月期 期末決算説明会資料

2024年5月14日  
株式会社ニチレイ

代表取締役社長 大櫛 健也

- 2024年3月期 実績 (P.2～8)
- 2025年3月期 通期計画 (P.9～21)
- 中期経営計画の進捗と見通し (P.22～28)
- Appendix (P.29～40)

注：当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。

# 2024年3月期実績



- 売上高は、主力事業である加工食品事業と低温物流事業が堅調に推移し3%増収
- 営業利益は、主力事業の収益改善に加え、バイオサイエンス事業が好調に推移したことなどにより過去最高の369億円、12%増益
- EPSは、当期純利益の増加などにより前期比25円増、計画比4円増の192円

(単位:億円)

	24/3通期					営業 利益率
	実績	前年同期間比		前回計画比		
		増減	率	計画	増減	
売上高	6,801	179	3%	6,750	51	
海外売上高	1,450	117	9%	1,460	△10	
営業利益	369	40	12%	365	4	5.4%
経常利益	383	48	14%	375	8	
親会社株主に帰属する 当期純利益	245	29	14%	240	5	
EPS (円)	191.80	24.66	15%	187.93	3.87	
EBITDA	611	60	11%	598	13	
ROIC (%)	7.5%	0.6		6.7%	0.8	
ROE (%)	10.3%	0.4		10%以上		

為替レート	24/3通期
米ドル/円	140.55
ユーロ/円	151.98
ポンド/円	4.04

(注) 1月～12月までの期中平均で算出

前期の連結業績実績です。

売上高は、主力事業である加工食品事業と低温物流事業が堅調に推移したことにより、6,801億円で3%の増収となりました。

海外売上高は、円安による為替換算影響もあり、1,450億円で、前期比プラス117億円、9%の増収となりました。

営業利益は、主力事業の収益改善に加え、バイオサイエンス事業が好調に推移したことなどにより、369億円で12%の増益となり、前回計画比でもプラス4億円で着地することができました。

EPSは、当期純利益の増加などにより、前期比25円増、前回計画比4円増の192円となりました。前期もコストアップが継続するなど大変厳しい事業環境でしたが、施策を着実に実行したことで売上高・営業利益・当期純利益・EPSともに過去最高を達成することができました。

## 連結業績実績（セグメント別）

おいしい瞬間を届けたい



(単位：億円)

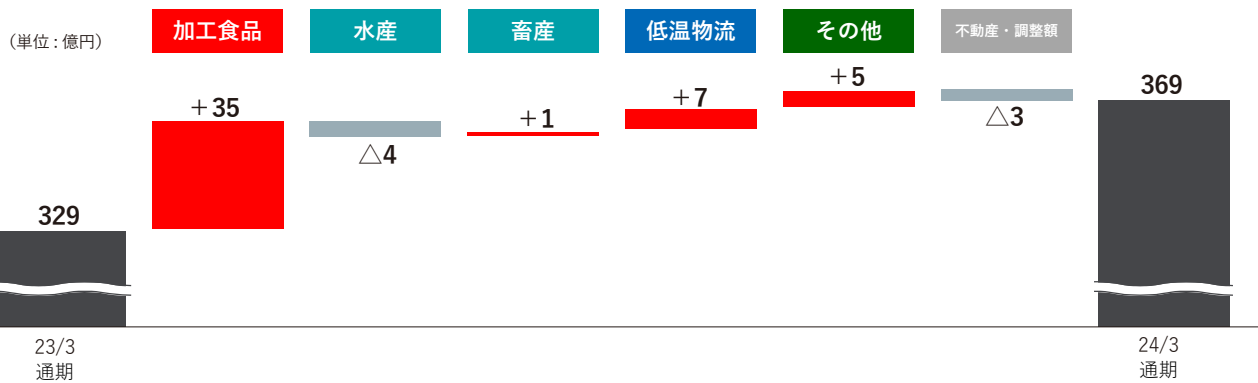
	第4四半期			営業 利益率	24/3通期					営業 利益率
	実績	前年同期比 増減	率		実績	前年同期比 増減	率	前回計画比 計画	増減	
加工食品	718	28	4%		2,909	152	6%	2,920	△11	
水産	129	△14	△10%		616	△74	△11%	580	36	
畜産	188	△14	△7%		818	△39	△5%	790	28	
低温物流	643	40	7%		2,574	131	5%	2,570	4	
不動産	11	△0	△2%		45	△1	△1%	45	△0	
その他	22	5	33%		68	7	11%	66	2	
調整額	△54	△0	-		△228	3	-	△221	△7	
売上高合計	1,657	46	3%		6,801	179	3%	6,750	51	
加工食品	41	6	17%	5.7%	174	35	25%	168	6	6.0%
水産	0	△0	△45%	0.2%	6	△4	△38%	7	△1	1.0%
畜産	1	1	336%	0.8%	10	1	9%	10	0	1.3%
低温物流	23	△13	△36%	3.6%	158	7	5%	162	△4	6.2%
不動産	4	△0	△0%	37.7%	17	△1	△8%	17	△0	37.2%
その他	5	3	164%	23.2%	13	5	55%	10	3	19.0%
調整額	△4	△2	-	-	△9	△2	-	△9	△0	-
営業利益合計	71	△5	△7%	4.3%	369	40	12%	365	4	5.4%

© Nishirei Corporation. All rights reserved.

4

売上高については、後程、各事業のパートで、営業利益の増減要因については、次のページでご説明します。

# 営業利益実績増減要因



<b>加工食品</b>	前期実施の価格改定効果や収益性を重視した施策の継続などにより35億円の増益
<b>水産</b>	主に魚卵の収益性が低迷したことなどにより4億円の減益
<b>低温物流</b>	海外でのエネルギーコストの安定化や国内外での業務効率化の推進などで7億円の増益
<b>その他</b>	バイオサイエンス事業において、新型コロナ・インフルエンザ抗原同時検査キットの販売拡大により5億円増益
<b>不動産・調整額</b>	DXやサステナビリティ関連などの戦略費用が増加

前期のセグメント別の営業利益の増減要因です。  
 加工食品事業は、これまでに実施した価格改定効果や、業務用の収益性重視の施策の継続などにより35億円の大幅増益となりました。  
 水産事業は、主に魚卵の収益性が低迷したことなどにより4億円の減益となりました。  
 低温物流事業は、海外でのエネルギーコストの安定化や国内外での業務効率化の推進などにより7億円の増益となりました。  
 その他に分類されるバイオサイエンス事業では、新型コロナ・インフルエンザの抗原同時検査キットの販売拡大などにより、5億円の増益となりました。

■ 営業利益は、コストアップ影響が継続したが、前期実施の価格改定効果や業務用の収益改善などを進め過去最高を達成

(単位: 億円)

	第4四半期				24/3通期					
	実績	前年同期間比		営業利益率	実績	前年同期間比		前回計画比		営業利益率
		増減	率			増減	率	計画	増減	
加工食品	売上高合計	718	28	4%	2,909	152	6%	2,920	△11	
	家庭用調理品	223	8	4%	874	61	7%	885	△11	
	業務用調理品	250	19	8%	1,027	26	3%	1,024	3	
	農産加工品	55	3	6%	237	32	16%	239	△2	
	海外	161	△2	△1%	619	30	5%	620	△1	
	その他	29	△1	△3%	151	2	1%	152	△1	
営業利益	41	6	17%	174	35	25%	168	6	6.0%	

## 【売上高】

## 《家庭用調理品》

- ・7%増収（単価影響: +7%、数量影響: 前期並み）
- ・米飯類など主力商品の販売拡大や、パーソナルユース商品の伸長により増収

## 《業務用調理品》

- ・3%増収（単価影響: +7%、数量影響: ▲4%）
- ・収益性重視の施策を継続したが、大手ユーザー向けチキン加工品の拡販などにより増収

## 《海外》

- ・イノバジアン・クイジーン社（米国）は、インフレによる消費減退の影響を受け現地通貨ベースでは減収となったが、円安による為替換算影響もあり増収
- ・GFPTニチレイ社（タイ）は、中国向けの販売が伸長し増収

## 【営業利益】

- ・原材料高や円安によるコストアップ影響を受けたが、価格改定効果の継続や販売数量の回復などで25%増益

セグメント別の状況をご説明します。

まず、加工食品事業です。

家庭用調理品の売上高は874億円で、前期比プラス61億円、7%の増収となりました。卵不足の影響を受けた米飯類は、プロモーション強化により第3四半期から数量が回復し、第4四半期においてもその傾向が継続しました。また、パーソナルユース商品である「香ばし麺の五目あんかけ焼そば」などの新商品も好調に推移し増収に寄与しました。7%の増収を数量と単価に分解しますと、単価がプラス7%、数量が前期並みとなりました。

続いて業務用調理品です。売上高は1,027億円で、前期比プラス26億円、3%の増収となりました。引き続き、アイテム整理を含めた収益性改善策を徹底する一方で、大手ユーザー向けのチキン加工品や米飯類の販売が好調に推移しました。3%の増収を数量と単価に分解しますと、単価がプラス7%、数量がマイナス4%となりました。

海外は売上高が619億円で、前期比プラス30億円、5%の増収となりました。米国のイノバジアン・クイジーン社は、インフレによる消費減退の影響を受け、主力のチキン加工品の販売が低調に推移したことにより、現地通貨ベースでは減収となりました。タイのGFPTニチレイ社は、中国向けの販売が引き続き堅調に推移しました。

以上により、加工食品事業全体の売上高は2,909億円、前期比プラス152億円、6%の増収となりました。

営業利益は174億円で、原材料高や円安によるコストアップに対し、価格改定効果や販売数量の回復などが寄与したことにより、前期比プラス35億円、25%の増益となりました。

■ 国内外ともに着実に保管・輸配送需要を取り込みながら業務効率化に努め5%増益

(単位:億円)

	第4四半期				24/3通期					
	実績	前年同期間比		営業利益率	実績	前年同期間比		前回計画比		営業利益率
		増減	率			増減	率	計画	増減	
売上高合計	643	40	7%		2,574	131	5%	2,570	4	
国内小計	430	12	3%		1,824	53	3%	1,820	4	
物流ネットワーク	284	10	4%		1,186	41	4%	1,180	6	
地域保管	146	1	1%		638	12	2%	640	△2	
海外	189	20	12%		711	74	12%	720	△9	
その他・共通	24	9	55%		38	4	13%	30	8	
営業利益合計	23	△13	△36%	3.6%	158	7	5%	162	△4	6.2%
国内小計	17	△6	△25%	4.0%	139	4	3%	139	0	7.6%
物流ネットワーク	9	△1	△14%	3.1%	65	4	6%	64	1	5.5%
地域保管	9	△4	△34%	5.9%	74	0	0%	75	△1	11.7%
海外	11	△1	△10%	5.7%	36	11	48%	34	2	5.0%
その他・共通	△5	△6	—	—	△16	△9	—	△11	△5	—

※首都圏での組織改編(2023年4月)に伴い、物流ネットワーク事業へ地域保管事業の業務の一部を移管したため、2023年3月期実績を移管後の数字に組み替えている(P.38)

【国内】

《売上高》

(物流ネットワーク)

・新設拠点の稼働を含むリテール(TC)事業の伸長と3PL事業の拡大により4%増収

(地域保管)

・上期において大都市圏を中心に在庫が高水準で推移したことなどにより2%増収

《営業利益》

・増収効果や業務効率化に加え、電力・燃料サーチャージの収受によるエネルギーコスト影響の軽減により3%増益

【海外】

《売上高》

・欧州の港湾地区での集荷拡大や通関・クロスボーダー輸送の伸長と、円安による為替換算影響もあり12%増収

《営業利益》

・欧州での集荷拡大や、エネルギーコストの安定化と料金改定効果が継続し48%増益

低温物流事業です。

通期では、国内外ともに着実に保管・輸配送需要を取り込みながら業務効率化に努め、売上高は2,574億円、前期比プラス131億円、5%の増収、営業利益は158億円、前期比プラス7億円、5%の増益となりました。

国内では、物流ネットワーク事業において、主に新設拠点の稼働が寄与したりテール事業が伸長したことや冷凍食品共同配送業務などの3PL事業が堅調に推移し、売上高は1,186億円、前期比プラス41億円、4%の増収となりました。また地域保管事業では、上期を中心に主に大都市圏で在庫が高水準で推移したことで、売上高638億円、前期比プラス12億円、2%の増収となりました。

利益面では、増収効果や業務効率化に加え、電力・燃料サーチャージの収受によるエネルギーコスト影響の軽減により、139億円、前期比プラス4億円、3%の増益となりました。

なお第4四半期単独では、2024年問題を含めた外部委託コストや神戸六甲DC稼働に伴う減価償却費の増加、また業務効率化などの投資を行ったことが影響し、前期比では減益となりました。

海外では、オランダを始めとした欧州の港湾地区での集荷拡大や、通関・クロスボーダー輸送の伸長、また円安による為替換算影響も寄与し、売上高は711億円、前年比プラス74億円、12%の増収となりました。なお、マレーシアとタイの持分法適用関連会社を連結子会社化したことも増収に寄与しています。

利益面では、欧州での集荷拡大や、エネルギーコストの安定化と料金改定効果の継続的な発現により、36億円、前期比プラス11億円、48%の増益となりました。一方で、第4四半期単独では、大口顧客の料金改定の収受を2022年度の第4四半期に一括して実施したことなどの特殊要因があったことから、前期比では減益となりました。

その他・共通のマイナス要因については、後ほどご説明いたします。



- 水産はコストアップへの対応を進めたが、魚卵の収益性が低迷し減益
- 畜産はコスト上昇の影響を価格改定などで吸収し増益

(単位: 億円)

	実績	第4四半期			実績	24/3通期				
		増減	率	営業 利益率		増減	率	前回計画比		営業 利益率
								増減	率	
水産	売上高	129	△14	△10%	616	△74	△11%	580	36	
	営業利益	0	△0	△45%	6	△4	△38%	7	△1	
畜産	売上高	188	△14	△7%	818	△39	△5%	790	28	
	営業利益	1	1	336%	10	1	9%	10	0	

## 【水産】

## 《売上高》

- ・低収益商材の削減を進めたことにより11%減収

## 《営業利益》

- ・高収益商材やMSC・ASC認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進めたが、魚卵の収益性が低迷し38%減益

## 【畜産】

## 《売上高》

- ・価格改定の影響により、主に量販店向けの販売数量が減少し5%減収

## 《営業利益》

- ・販売価格の改定や輸入冷凍品の調達方法の見直しなどにより9%増益

水産事業です。

売上高は616億円、前期比マイナス74億円、11%の減収、営業利益は6億円で前期比マイナス4億円、38%の減益となりました。

売上高は、前期より実施している低収益商材の削減を進めたことで減収となりました。利益面では、高収益商材やMSC・ASC認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進めましたが、魚卵の収益性が低迷し減益となりました。

続いて、畜産事業は、売上高は818億円、前期比マイナス39億円、5%の減収、営業利益は10億円で、前期比プラス1億円、9%の増益となりました。

価格改定の影響により、主に量販店向けの販売数量が減少し減収となりましたが、調達コストの上昇に対する価格改定の実施や、輸入冷凍品の調達方法の見直しなどにより、増益となりました。

# 2025年3月期計画

- 売上高は、水産事業および畜産事業では構造改革により減収となるが、主力事業が伸長し増収を確保
- 営業利益は、主力事業の収益改善が進み前期比で6%増益を見込む
- EPSは、前期比2円増の194円へ

(単位: 億円)

	25/3通期					
	計画	前年同期比		当初中計比		営業 利益率
		増減	率	計画	増減	
売上高	6,900	99	1%	6,600	300	
海外売上高	1,620	170	12%	1,300	320	
営業利益	390	21	6%	370	20	5.7%
経常利益	397	14	4%	378	19	
親会社株主に帰属する 当期純利益	248	3	1%	245	3	
EPS (円)	194.17	2.37	1%	190円以上		
EBITDA	647	36	6%	650	△3	
ROIC (%)	7.5%	0.0%		7%以上		
ROE (%)	10%以上			10%以上		

想定 為替レート	25/3通期
米ドル/円	148.00
ユーロ/円	160.00
パーツ/円	4.00

今期の連結業績予想です。

売上高は、水産事業および畜産事業では引き続き構造改革を進めることにより減収となりますが、全体では主力事業の伸長により6,900億円、前期比プラス99億円、1%の増収を確保します。

海外売上高は1,620億円で、前期比プラス170億円、12%の成長を見込んでいます。

営業利益は引き続き主力事業の収益改善が進み、390億円、前期比プラス21億円、6%の増益、また、2期連続の過去最高益を見込んでおります。

EPSは、前期比2円増の194円となる見込みです。

なお、予想の前提となる想定為替レートは、ドル円は148円、ユーロ円は160円、パーツ円は4.00円としています。

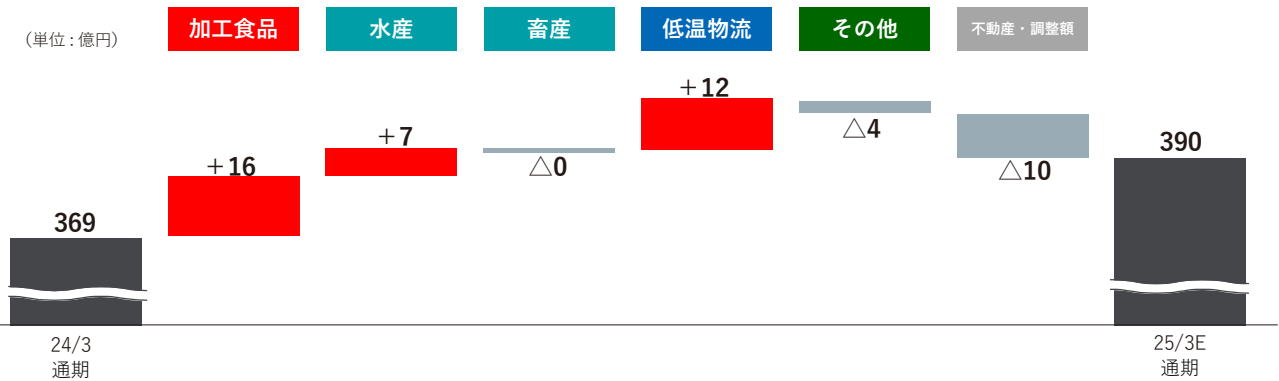
(単位：億円)

	25/3通期					
	計画	前年同期間比		当初中計比		営業 利益率
		増減	率	計画	増減	
加工食品	3,100	191	7%	2,750	350	
水産	500	△116	△19%	440	60	
畜産	680	△138	△17%	950	△270	
低温物流	2,740	166	6%	2,600	140	
不動産	46	1	3%	48	△2	
その他	64	△4	△6%	67	△3	
調整額	△230	△2	—	△255	25	
<b>売上高合計</b>	<b>6,900</b>	99	1%	6,600	300	
加工食品	190	16	9%	184	6	6.1%
水産	13	7	120%	10	3	2.6%
畜産	10	△0	△4%	20	△10	1.5%
低温物流	170	12	7%	162	8	6.2%
不動産	19	2	15%	22	△3	41.3%
その他	9	△4	△30%	5	4	14.1%
調整額	△21	△12	—	△33	12	—
<b>営業利益合計</b>	<b>390</b>	21	6%	370	20	5.7%

売上高については、後程、各事業のパートで、営業利益の増減要因については、次のページでご説明します。

# 営業利益計画増減要因

(単位: 億円)



<b>加工食品</b>	円安により調達コストが上昇するが、販売数量の拡大による増収効果などにより16億円増益
<b>水産</b>	魚卵の収益性改善に加え、高収益商材や認証品の取り扱い拡大などにより7億円の増益
<b>低温物流</b>	海外事業の堅調な推移や国内での適正料金の収受を中心とした施策効果などにより12億円増益
<b>その他</b>	バイオサイエンス事業における新型コロナ・インフルエンザ抗原同時検査キットの前期の販売拡大に伴う反動減により4億円の減益
<b>不動産・調整額</b>	DXやサステナビリティ関連などの戦略費用が増加

今期のセグメント別の営業利益の増減要因です。

加工食品事業は、円安を含む原材料などのコストアップが継続しますが、販売数量の拡大による増収効果や海外関係会社の業績改善などにより16億円の増益を見込んでいます。

水産事業は、魚卵の収益性改善に加え、高収益商材や認証品の取り扱い拡大などにより、7億円の増益を見込んでいます。

低温物流事業は、海外事業の堅調な推移や国内での適正料金の収受を中心とした施策効果などにより12億円の増益を見込んでいます。

一方で、不動産・調整額は、DXやサステナビリティ関連、コーポレートブランドの強化などの戦略費用が増加するため、10億円の減益を見込んでいます。

以上により、当期の営業利益は390億円、21億円の増益を計画しています。

## 基本戦略

(単位: 億円)

	計画	25/3通期		営業 利益率	
		前年同期間比			
		増減	率		
売上高合計	3,100	191	7%		
加工食品	家庭用調理品	924	50	6%	
	業務用調理品	1,120	93	9%	
	農産加工品	239	2	1%	
	海外	670	51	8%	
	その他	147	△4	△3%	
営業利益	190	16	9%	6.1%	

## 戦略カテゴリーの拡大

- 強みである米飯・チキンなど戦略カテゴリーの更なる成長 **P14**
- 増強した生産設備の稼働最大化と安定的な供給体制の継続 **P14**

## 新たな付加価値による市場創出

- パーソナルユース商品の拡充と販路の拡大 **P14**
- 独自技術により健康価値を付与した商品の開発・投入

## 海外事業の収益成長

- (米国) 主力カテゴリーの成長や新たなブランドの展開による事業規模拡大 **P15**
- (ブラジル) クリーンラベル原料「アセロラパウダー」の販売強化

加工食品事業の今期の業績予想となります。

基本戦略で掲げている、「戦略カテゴリーの拡大」、「新たな付加価値による市場創出」、「海外事業の収益成長」を着実に実行することで、今期の売上高は3,100億円、前期比プラス191億円、7%の増収、営業利益は190億円、前期比プラス16億円、9%の増益を目指します。

## 戦略カテゴリーの拡大

### 米飯類

- ・家庭用は、継続的なプロモーションや『Wキムチ炒飯®』など次の柱となる商品を育成することにより取り扱いを拡大
- ・業務用は、トッピング等で自由にアレンジが可能な商品や具材と組み合わせたキット系商品など、業態ごとにきめ細かな商品を展開
- ・福岡米飯工場のフル稼働により生販利益を最大化



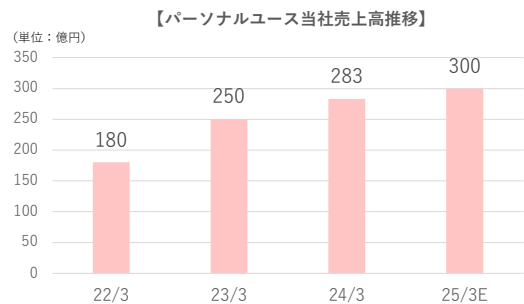
### チキン加工品

- ・収益性重視の販売施策を継続しつつ、こだわりの製法や手作りが難しいメニューの再現など、付加価値を高めた商品の販売を拡大
- ・大手ユーザーへの新商品導入及び既存商品の拡販

## 新たな付加価値による市場創出

### パーソナルユース（個食）

- ・個食麺やワンプレート品は家庭用を中心に商品ラインアップの拡充を進めるとともに、老健施設向けや惣菜向けなどの業務用ニーズにも対応
- ・季節性の高い今川焼は、夏場の需要喚起策と冬場の需要拡大を見据えた安定供給策を実施し収益を拡大
- ・今期のパーソナルユース売上高は計画通り300億円の達成を見込む



国内の基本戦略のうち、特に注力する取り組みをご説明します。

まず1つ目の「戦略カテゴリーの拡大」については、米飯類とチキン加工品の販売強化に注力します。米飯類は、家庭用では、継続的なプロモーションや『ダブルキムチ炒飯』などの次の柱となる商品を育成することにより取り扱いを拡大します。業務用では、トッピング等で自由にアレンジが可能な商品や、具材と組み合わせたキット系商品など、業態ごとにきめ細かな商品を展開してまいります。また、昨年稼働した福岡県の冷凍米飯工場の稼働を高めることで、生販利益の最大化を図ります。チキン加工品は、収益性を重視した販売施策を継続しつつ、こだわりの製法や手作りが難しいメニューの再現など、付加価値を高めた商品の販売拡大や、大手ユーザーへの新商品の導入や既存商品の拡販を進めます。

2つ目の「新たな付加価値による市場創出」については、引き続き、パーソナルユースに注力します。拡大するパーソナル需要向けに、個食麺やワンプレート品など、家庭用を中心に商品ラインアップの拡充を進めるとともに、老健施設向けや惣菜向けなどの業務用ニーズに対応した商品を展開します。また、今川焼は、夏場の需要喚起策と冬場の需要拡大を見据えた安定供給策を実施し、収益拡大を図ります。

海外事業の収益成長

米国

（イノバジアン・クイジーン社）

- ・主力のチキン・米飯商品の販売拡大や、アペタイザーの開発・販売を強化
- ・新たにラテンブランドを展開・育成し、既存のアジアンブランドとともに全体で事業規模を拡大

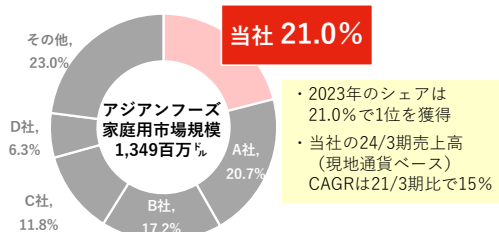
（ニチレイサクラメントフーズ社）

- ・アジアンに加えラテンブランド商品の生産も開始し、安定供給と稼働率の向上を図る
- ・効率化による生産性改善や、イノバジアン・クイジーン社との連携強化などにより、生販利益を最大化

【米国売上高・営業利益】※

		21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	
		実績	実績	実績	実績	計画	前期比 増減 率
売上高	連結通貨（億円）	166	219	326	334	384	50 15%
	現地通貨（百万USD）	155	199	248	238	259	22 9%
営業利益	連結通貨（億円）	14	14	18	23	24	1 6%
	現地通貨（百万USD）	13.3	12.8	13.4	16.0	16.0	△0.1 △1%
営業利益率（連結通貨）		8.6%	6.4%	5.5%	6.7%	6.3%	
為替レート（米ドル/円）		106.83	109.80	131.45	140.55	148.00	

※2024年3月期までは販売会社であるイノバジアン・クイジーン社単体の業績を従来通り掲載し、2025年3月期より生産会社であるニチレイサクラメントフーズ社を加えた2社合算の業績を掲載する



【出典】 Nielsenデータで家庭用アジアンブランドNB商品のみを対象に計算  
対象期間2023年1月～12月

米国事業の収益成長についてご説明します。

インフレの継続などにより個人消費に減速がみられるなど、今期も厳しい事業環境が想定されますが、主力のチキン・米飯商品の販売拡大や、アペタイザーの開発・販売を強化するなど、販売回復に向けた施策を着実に実行するとともに、新たにラテンブランドを展開・育成し、既存のアジアンブランドとともに全体で事業規模を拡大してまいります。

また、米飯生産子会社のニチレイサクラメントフーズ社では、アジアンに加え、ラテンブランド商品の生産も開始し、米飯商品の安定供給と稼働率の向上に注力して、米国事業全体で生販利益の最大化を図ります。

なお、今まではイノバジアン・クイジーン社単体の数値を示していましたが、米国での生販一体の業績を示すため、今期の計画より、イノバジアン・クイジーン社およびニチレイサクラメントフーズ社の2社合算数値を示すことに変更しています。

米国2社の売上高は384億円、前期比プラス50億円、15%の増収、営業利益は新たなラテンブランドの展開・育成にかかる費用を集中的に投入するため、前期並みとなる24億円を見込みます。



営業利益の増減要因

(単位：億円)

	24/3				25/3
	第3四半期 累計実績	第4四半期 単独実績	通期 実績	前回通期 計画比	計画
前期 営業利益	104	35	140	—	174
<b>増益要因</b>	100	18	118	—	76
増収効果 (※)	△ 6	10	4	—	31
価格改定効果	119	10	129	—	20
海外関係会社の業績影響額	△ 5	4	△ 1	—	12
生産性改善	2	3	5	—	7
減価償却費増	△ 11	△ 3	△ 14	2	2
その他	1	△ 6	△ 5	—	4
<b>減益要因</b>	△ 71	△ 13	△ 84	—	△ 60
円安による原材料・仕入コスト増	△ 28	△ 9	△ 37	—	△ 38
原材料・仕入コストの増減	△ 39	△ 4	△ 43	4	△ 10
物流コストの増減	△ 1	0	△ 1	—	△ 9
動力燃料コストの増減	△ 3	0	△ 3	—	△ 3
当期 営業利益	133	41	174	6	190

※収益性重視の施策の実行による利益効果も含む

主な内容

- ・増収効果  
販売数量の伸長や収益性重視の販売施策効果
- ・海外関係会社の業績影響額  
GFPTニチレイ社（タイ）の日本向け付加価値商品の生産拡大や、アセロラ事業（ブラジル）の収益改善
- ・円安による原材料・仕入コスト増  
為替予約等を考慮した影響を反映
- ・原材料・仕入コスト増減  
主に米の調達価格高騰の影響を反映
- ・物流コストの増減  
トラックドライバー2024年問題に伴う物流コストの増加

営業利益の増減要因です。

今期も引き続き、円安や原材料・物流コスト高などの影響を受けますが、増収効果や価格改定効果、また、海外関係会社の業績改善などで吸収し、16億円の増益を見込みます。

今年3月、4月に、家庭用と業務用其々で実施している価格改定は、概ねお客様にご理解をいただき、計画通りに進捗している状況です。

基本戦略

(単位：億円)

	計画	25/3通期		営業 利益率
		前年同期比		
		増減	率	
売上高合計	2,740	166	6%	
国内小計	1,878	54	3%	
物流ネットワーク	1,222	36	3%	
地域保管	656	18	3%	
海外	820	109	15%	
その他・共通	42	4	10%	
営業利益合計	170	12	7%	6.2%
国内小計	143	4	3%	7.6%
物流ネットワーク	67	2	3%	5.5%
地域保管	76	2	2%	11.6%
海外	42	6	18%	5.1%
その他・共通	△15	1	—	—

(国内) 次世代に向けた事業基盤の構築

- 2024年問題や労働力不足に対するソリューションの拡充 [P18](#)
  - 次世代輸配送システム「SULS」を活用した取り扱い物量の拡大
  - 冷凍食品物流プラットフォームの拡充
- 神戸六甲DCの稼働による事業拡大

持続的成長への取り組み

- 技術基盤の整備 (業務革新・エンジニアリングの強化) [P18](#)
- 自然冷媒化などの環境対応を推進

(海外) 売上・利益両面での成長実現

- (欧州) 通関・保管・輸配送一体でのワンストップサービスの提供拡大 [P19](#)
- (アジア) ASEANでの基盤整備の継続と売上規模の拡大 [P19](#)

低温物流事業の今期の業績予想となります。

国内では、2024年問題や労働力不足に対し機会とリスクの両面から「次世代に向けた事業基盤の構築」と「持続的成長への取り組み」を行います。海外では、欧州を中心としたワンストップサービスの提供拡大とASEANでの基盤整備を継続し「売上・利益両面での成長実現」を目指します。

以上により、売上高は2,740億円、前期比プラス166億円、6%の増収、営業利益は170億円で、前期比プラス12億円、7%の増益を目指します。

それぞれの戦略の具体的な内容については、次のページよりご説明します。

次世代に向けた事業基盤の構築

- 幹線輸送における次世代輸送システム「SULS」の取り扱い物量の拡大と展開エリア拡張
- 社内外アセットを活用した関西、関東での冷凍食品物流プラットフォームの拡充による取り扱いシェアの拡大
- 2024年問題やコスト高を背景とした荷役・輸送両面での適正料金収受

強化

- 切り離し可能トレーラー15台追加導入（2024年度で通算約50台）
- 保管と輸送を組み合わせた営業提案の強化

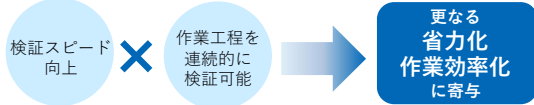
「SULS」の展開状況



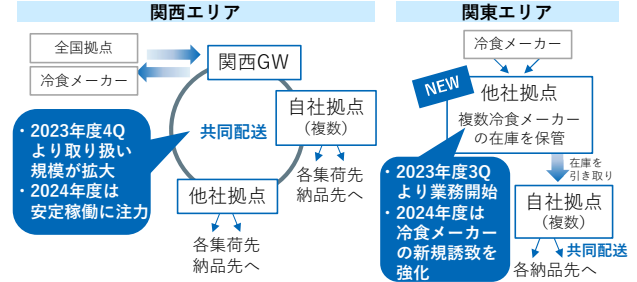
※GW：ゲートウェイ。幹線輸送とエリア内配送を繋ぐ保管機能を備えた拠点。多頻度の幹線輸送を可能にする。

持続的成長への取り組み

- ロボット、自動搬送機などの最先端技術の検証やその効果測定を目的として2024年度内にR&Dセンターを設置



冷凍食品物流プラットフォームの拡充



ここから国内、海外の順に重要な戦略についてご説明します。  
 国内では、従来から進めてきた次世代輸送システム「SULS」に関し、関東・東北間でも「SULS」の運用を拡張させることで、九州から東北まで繋げます。  
 冷凍食品物流プラットフォームの取り組みでは、社内外のアセットを用いつつ、仕組みを最大限に活用することで関西、関東で取り扱いシェアを広げていきます。  
 また2024年問題や各種のコスト高に対しては、お客様の理解を得ながら荷役・輸送両面で適正料金を請求し、コスト低減に努めます。

持続的成長への取り組みでは、新たにR&Dセンターを開設し、自動搬送機などの最先端技術の検証を実施し、効果測定のスPEEDを高めることで、更なる省力化、作業効率化を加速させていきます。

売上・利益両面での成長実現

欧州

- ・ オランダ、英国の組織再編によりワンストップサービス拡大を加速
  - ・ 組織再編による通関・保管・輸配送一体型のサービス提供の拡大
  - ・ ドイツから英国など、クロスボーダー輸送業務の継続伸長
- ・ ポーランドでの拠点新設・増設により量販向けビジネスを強化

アジア

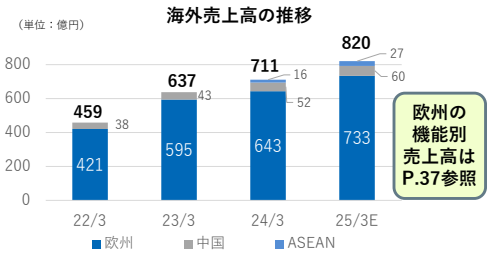
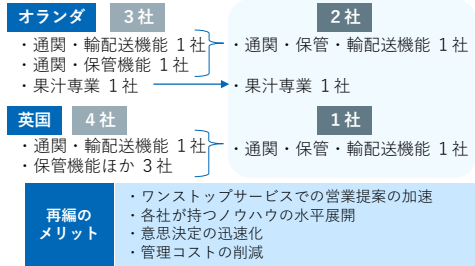
- ・ ASEAN各国内での基盤整備と売上拡大に引き続き注力
  - ・ タイ、マレーシアは通年で業績効果が発現
  - ・ ベトナムでは2024年7月に新拠点が稼働し、事業を開始



【ベトナム】新拠点イメージ

- ・ 2万パレット収容可能  
(日本国内主要拠点の能力に相当)
- ・ ホーチミン中心地近隣に立地
- ・ 冷凍・冷蔵・常温に対応
- ・ 急速凍結の付帯作業も可能

2024年1月に実施した欧州組織再編のイメージ



海外戦略です。

1988年のオランダ進出以来、欧州では買収した各社が自立した経営を行うことで拡大を遂げてきましたが、2024年1月にオランダと英国で通関・保管・輸送機能を持つ企業を各国内で統合させました。今後は経営の効率化を図ることで、スピード感を更に高めてワンストップサービスを拡大させます。

更に、ドイツから英国向けなどの好調なクロスボーダー輸送を引き続き伸長させ、一方でポーランドでは拠点の新設・増設を通じ展開エリアを広げることで量販向けビジネスでの新規顧客獲得を図っていきます。

以上により、欧州では売上高733億円、前期比プラス90億円の増収を見込みます。

なお、欧州での事業規模が拡大していることから、Appendixの37ページに欧州事業の売上高を保管機能・通関・輸配送機能別に新たに開示しましたので、後程ご確認ください。

次にアジアでは、ASEAN各国内での基盤整備と売上拡大に引き続き注力します。昨年、連結対象となったタイとマレーシアは今年度から通年で業績貢献の対象となるため、コールドチェーンニーズの高まりに応じ、集荷拡大を継続させていきます。またベトナムでは、2024年7月にホーチミン近隣で新設拠点の稼働を予定しています。将来的にはベトナム、タイ、マレーシアとの連携を視野に入れた事業展開を目指していく予定です。

以上により、海外事業全体では売上高820億円、前期比プラス109億円の増収を見込み、低温物流事業をけん引していきます。

営業利益の増減要因

(単位：億円)

	24/3				25/3
	第3四半期 累計実績	第4四半期 単独実績	通期 実績	前回通期 計画比	計画
前期 営業利益	115	36	151	—	158
<b>増益要因</b>	28	△5	23	—	21
集荷増による 業績影響額 (TC含む)	3	0	3	△1	3
業務効率化 (保管)	2	1	3	—	1
業務効率化 (運送)	2	2	4	—	1
適正料金收受などの施策効果	10	0	10	—	9
海外	13	△1	11	1	6
その他	△2	△6	△8	△5	1
<b>減益要因</b>	△8	△8	△16	—	△9
エネルギーコストの増減	△2	1	△1	—	△3
外部委託コスト増 (庸車・倉庫内作業含む)	△4	△5	△9	—	△6
国内新設拠点稼働の一時費用	△2	△4	△6	1	—
当期 営業利益	135	23	158	△4	170

主な内容

- ・集荷増による業績影響額  
荷動き鈍化や在庫水準低下の影響を受けるが、2024年問題を含めた需要の取り込みを図る
- ・適正料金收受などの施策効果  
エネルギーコスト、外部委託コストの上昇継続が見込まれるが、適正料金收受などによりコスト高影響を軽減
- ・海外  
欧州の港湾地区での集荷拡大やクロスボーダー輸送が継続伸長するが、ベトナムでの新設拠点稼働によるコスト増加を受け、前期比では増益幅が縮小
- ・その他  
前期は業務効率化に関する投資を行い、今期も R&D センターの設置やブランディング広告など持続的成長に向けた投資を計画

営業利益の増減要因です。

国内では、荷動き鈍化や円安の影響を受けた輸入貨物需要の低迷を受け、在庫水準の低調が一定程度継続すると想定しております。しかし、2024年問題を含めた輸送面を中心とした需要の取り込みや、冷凍食品共同配送などの3PL事業を伸長させることで増収を計画しています。

また、エネルギーコストや外部委託コストは引き続き上昇の見通しですが、サーチャージや適正料金收受の他、業務効率化によってその影響を低減させます。

海外では、ベトナムでの新設拠点稼働によるコスト増加を見込んでおりますが、欧州では継続して港湾での集荷拡大とクロスボーダー輸送に力を入れるとともに、為替換算影響がプラスに働くと想定しております。また、エネルギーコストの水準はロシア・ウクライナ紛争以前の水準まで戻ってきており、安定化したことも増益の一助になると見込んでおります。

その他に関しては、前期の第4四半期に、業務効率化に関する投資の他、安全対策の強化なども行ったことで、前回通期計画比でマイナス5億円、通期でマイナス8億円となりました。今期も、R&Dセンターの設置や労働力不足を背景としたブランディング広告など、前期並みの規模感での持続的成長に向けた投資を行います。

- 水産は低収益商材の削減を進め19%減収となるが、高収益商材や認証品の取り扱い拡大などを図り7億円の増益を見込む
- 畜産は取り扱いカテゴリーの選択と集中を進め17%減収となるが、加工品や差別化商品の拡販などにより前期並みの利益を確保

(単位: 億円)

		25/3通期			営業 利益率
		計画	前年同期間比		
			増減	率	
水産	売上高	500	△116	△19%	
	営業利益	13	7	120%	2.6%
畜産	売上高	680	△138	△17%	
	営業利益	10	△0	△4%	1.5%

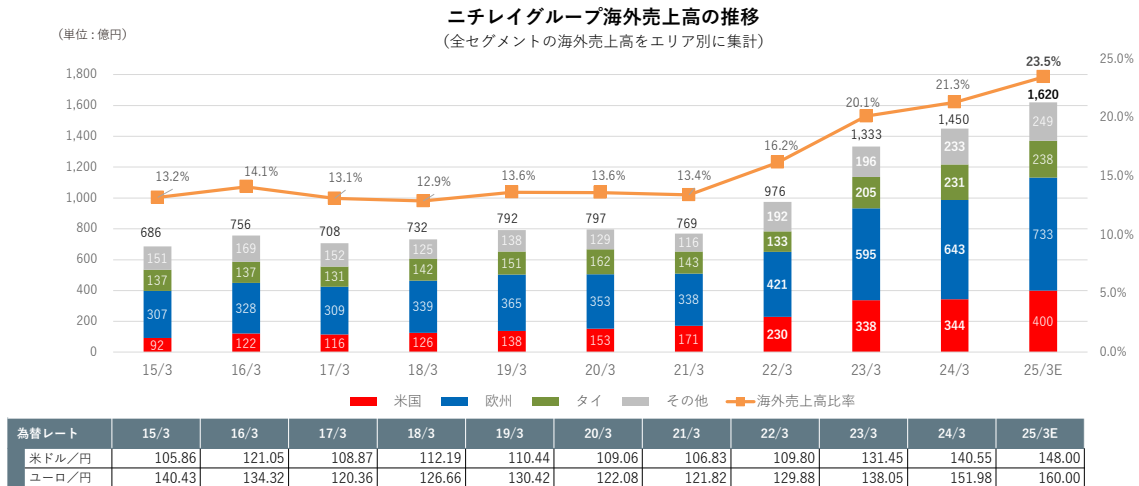
水産・畜産事業の施策の説明となります。

水産事業は、引き続き低収益商材の削減など商品構成の見直しにより減収となりますが、高収益商材やMSC・ASCなどの認証水産物の取扱い拡大のほか、前期に収益性が低迷した魚卵の回復などにより、営業利益は13億円で、7億円の増益を見込みます。

畜産事業は、安定した収益体質への転換に向けて事業構造改革を進め、取扱いカテゴリーの選択と集中を徹底することで減収となりますが、営業利益は加工品や差別化商品の拡販などにより前期並みの10億円を確保します。

# 中期経営計画の進捗と見通し

- 過去10年間の海外売上高の年平均成長率（CAGR）は10%
- 北米で加工食品事業、欧州で低温物流事業がグループ全体の海外成長を引き続きけん引



(注) 実績の為替レートは当該年1月～12月までの期中平均で算出している

中期経営計画の進捗と見通しについてご説明します。

海外売上高についてです。

当初中計では、中計最終年度となる今期に海外売上高1300億円を計画していましたが、北米、欧州を中心に海外事業が順調に伸長したことで、中計初年度となる2022年度に計画を達成しました。今期も1,620億円、前期比プラス170億円、海外売上高比率23%を見込んでいます。

なお、過去10年間の海外売上高の年平均成長率は10%であり、北米で加工食品事業が、欧州で低温物流事業がグループ全体の海外成長をけん引しています。



## ■ 主力事業の収益改善などにより、当初中計目標であるROIC7%以上、ROE10%以上の達成を見込む

グループ全体	23/3実績	24/3実績	25/3計画	当初中計		簡易ROIC*				ROIC向上への施策
						23/3実績	24/3実績	25/3計画	当初中計	
ROE	9.9%	10.3%	10%以上	10%以上						
ROIC	6.9%	7.5%	7.5%	7%以上	加工食品	8.5%	10.8%	11.4%	12%以上	・利益率の改善 (価格改定、戦略カテゴリーや新たな付加価値商品の販売強化など)
NOPAT*	234億円	265億円	271億円		低温物流	7.7%	7.2%	7.5%	7%以上	・設備投資の計画的な実施と投資成果の実現 ・3PLや輸配送などアセットライトな事業の拡大
使用資本	3,391億円	3,514億円	3,600億円		水産	3.5%	2.9%	7.5%	6%以上	・低収益カテゴリーの取り扱い縮小 ・海外販売を強化
NOPAT(率)	3.5%	3.9%	3.9%		畜産	13.8%	12.4%	16.8%	25%以上	・加工・開発機能の強化による収益性の改善 ・差別化商品の販売拡大
使用資本回転率	2.0回	1.9回	1.9回		バイオサイエンス	8.9%	12.5%	9.2%	5%以上	・成長領域の分子診断薬に資源を注力 ・イムノクロマト診断薬の安定成長

\*NOPAT=支払利息と持分法投資損益を除く税引前利益×(1-実効税率)+持分法投資損益

\*簡易ROIC=税引後営業利益÷主要使用資本(営業資金+有形無形固定資産)

ROICによる事業ポートフォリオ管理についてです。

グループ全体の前期のROICは7.5%となり、今期も主力事業の収益改善が引き続き進むことなどにより、当初中計目標の7%以上となる7.5%の達成を見込みます。

続いて、主力事業の加工食品事業と低温物流事業の簡易ROICについてご説明します。

まず、加工食品事業についてです。

当初中計目標のROIC12%以上に対して、今期は11.4%を見込んでおります。前期までに取り組んできたコストアップへの対応や、戦略カテゴリーである米飯類やチキン加工品を中心とした生販利益の拡大などにより、営業利益率は着実に改善傾向にあります。当初中計目標の6.7%に対して、今期の見込みは営業利益額では当初中計目標の184億円を超えるものの営業利益率では6.1%と未達であるため、利益率の改善に向けて引き続き注力していきます。

低温物流事業については、当初中計目標であるROIC7%以上となる7.5%を見込みます。

営業利益率は、概ね当初中計通りの6.2%となる見込みですが、主に国内での設備投資の減少や、3PLおよび輸配送などのアセットライトな事業の拡大により、使用資本回転率が、当初中計目標よりも向上することで、ROICの目標達成に寄与する見込みです。

## ROICの推移

おいしい瞬間を届けたい



	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3E
<b>グループ全体 ROIC (%)</b>	<b>4.2</b>	<b>4.3</b>	<b>5.9</b>	<b>8.0</b>	<b>8.1</b>	<b>7.8</b>	<b>7.6</b>	<b>7.5</b>	<b>7.8</b>	<b>6.9</b>	<b>7.5</b>	<b>7.5</b>
NOPAT率 (%)	2.0	2.1	2.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.9	4.1	3.5	3.9	3.9
使用資本回転率 (%)	2.1	2.0	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9
WACC (%)										4.0	4.0	4.0
<b>加工食品</b>												
<b>簡易ROIC (%)</b>	<b>3.2</b>	<b>5.2</b>	<b>8.3</b>	<b>15.3</b>	<b>14.4</b>	<b>13.3</b>	<b>15.1</b>	<b>13.9</b>	<b>10.3</b>	<b>8.5</b>	<b>10.8</b>	<b>11.4</b>
税引後営業利益率 (%)	1.0	1.6	2.7	4.7	4.6	4.5	4.9	5.3	4.0	3.5	4.1	4.2
主要使用資本回転率 (%)	3.1	3.2	3.1	3.3	3.2	3.0	3.1	2.6	2.6	2.4	2.6	2.7
<b>低温物流</b>												
<b>簡易ROIC (%)</b>	<b>5.2</b>	<b>5.0</b>	<b>6.0</b>	<b>6.9</b>	<b>7.0</b>	<b>7.1</b>	<b>7.2</b>	<b>7.8</b>	<b>7.8</b>	<b>7.7</b>	<b>7.2</b>	<b>7.5</b>
税引後営業利益率 (%)	3.3	3.1	3.6	3.9	4.0	3.9	4.0	4.3	4.5	4.3	4.2	4.3
主要使用資本回転率 (%)	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8	1.7	1.7
<b>水産</b>												
<b>簡易ROIC (%)</b>	<b>1.5</b>	<b>0.8</b>	<b>2.2</b>	<b>2.7</b>	<b>1.0</b>	<b>0.6</b>	<b>1.6</b>	<b>2.0</b>	<b>3.3</b>	<b>3.5</b>	<b>2.9</b>	<b>7.5</b>
税引後営業利益率 (%)	0.4	0.2	0.6	0.8	0.3	0.2	0.5	0.6	1.0	1.0	0.7	1.8
主要使用資本回転率 (%)	3.9	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	3.4	3.4	3.7	4.4	4.2
<b>畜産</b>												
<b>簡易ROIC (%)</b>	<b>1.6</b>	<b>3.5</b>	<b>6.2</b>	<b>29.5</b>	<b>16.3</b>	<b>16.8</b>	<b>13.6</b>	<b>21.5</b>	<b>20.2</b>	<b>13.8</b>	<b>12.4</b>	<b>16.8</b>
税引後営業利益率 (%)	0.1	0.3	0.3	1.3	1.0	1.1	0.7	1.1	1.0	0.8	0.9	1.0
主要使用資本回転率 (%)	15.9	13.1	22.4	23.3	16.4	15.2	19.1	20.0	20.1	17.9	14.1	16.2
<b>バイオサイエンス</b>												
<b>簡易ROIC (%)</b>	<b>8.4</b>	<b>9.6</b>	<b>14.9</b>	<b>9.5</b>	<b>9.4</b>	<b>2.3</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>△ 3.0</b>	<b>8.9</b>	<b>12.5</b>	<b>9.2</b>
税引後営業利益率 (%)	7.6	9.4	13.3	11.1	11.4	4.5	△ 4.5	△ 6.6	△ 6.1	12.0	15.2	10.9
主要使用資本回転率 (%)	1.1	1.0	1.1	0.9	0.8	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.8	0.8

※簡易ROIC=税引後営業利益÷主要使用資本(営業資金+有形無形固定資産)

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

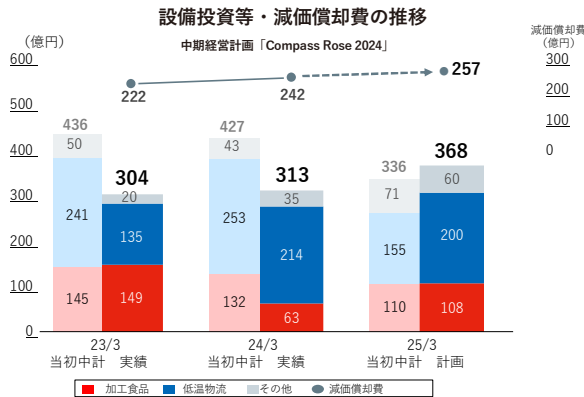
25

過去のROICの推移及びROICの分解を示しております。

加工食品事業について補足させていただきます。

2022年度から今期にかけての使用資本回転率について、2022年度はキューレイの冷凍米飯工場の設備投資などが嵩み2.4回でしたが、前期以降、前中計から実施してきた国内外での大型の設備投資が一巡したことに加え、経営層による在庫管理に対する意識の高まりによって着実に改善がみられ、今期は2.7回を見込んでおります。利益率の改善とともに回転率の改善もROIC向上に寄与します。

- 3か年の設備投資額は当初中計比215億円減の985億円となる見込み
- 海外への投資割合は資源配分の見直しにより当初中計を上回る26%へ



設備投資のセグメント別の内訳 (金額：億円)

	3か年累計見込	当初中計	当初中計比
加工食品	320	387	△67
低温物流	550	649	△99
その他	115	164	△49

設備投資の国内・海外別の内訳 (金額：億円)

	3か年累計見込	当初中計	当初中計比	3か年累計見込 (構成比)	当初中計 (構成比)
国内	732	1,014	△282	74%	85%
海外	252	186	66	26%	15%

今期の設備投資等の主な内容 (金額：億円)

	主な内訳	今期計画
低温物流	ポーランド子会社冷蔵倉庫新設・増設	50億円 (既計上済分16億円)
	ベトナム子会社冷蔵倉庫新設	11億円 (既計上済分15億円)

設備投資についてです。

3か年累計のグループ全体の設備投資額は、当初中計比215億円減の985億円を見込んでいます。

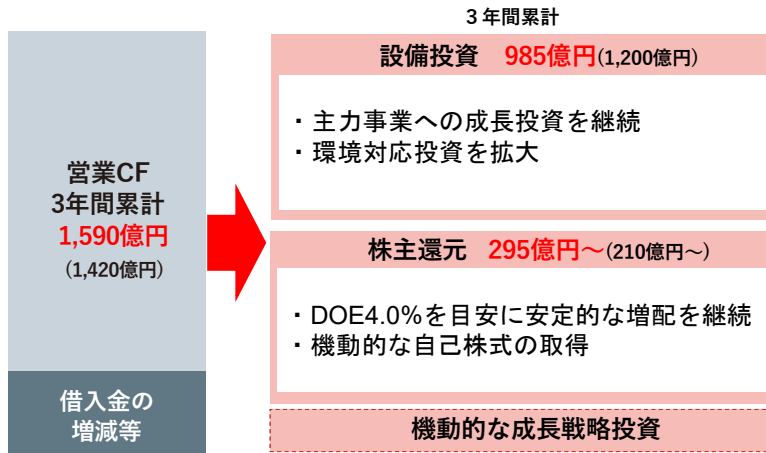
加工食品事業については、3か年累計の設備投資額は320億円、当初中計比で67億円減少する見込みです。主に生産工場での脱フロン投資の進捗に遅れが生じたことなどが要因となります。

次に低温物流事業ですが、3か年累計の設備投資額は550億円、当初中計比で99億円減少する見込みです。関東、関西でそれぞれ計画していた冷蔵倉庫の建設に遅れが生じていることなどが主な要因となります。

設備投資総額は当初中計目標を下回る一方で、現中計においてグループ重点戦略である「海外事業の拡大」を推進しているため、海外への投資割合は当初中計目標の15%を上回る26%となる見込みです。

今期の設備投資額は、368億円を見込んでおり、加工食品事業および低温物流事業への投資を継続します。主な内容は、ポーランド子会社での冷蔵倉庫の新增設や、今年7月の稼働を予定しているベトナムの冷蔵倉庫の新設を計画しています。

- 営業キャッシュ・フローは、将来の成長に向けた主力事業への投資や株主還元を引き続き充当
- D/E レシオは、財務健全性や資本効率性の観点から0.5倍を目安とする



※ ()内は当初中計の数値を表示

キャッシュ・フロー計算書の増減要因

(単位: 億円)

	2023年3月期 期末	2024年3月期 期末	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	379	624	246
投資活動による キャッシュ・フロー	△268	△316	△47
財務活動による キャッシュ・フロー	△86	△313	△227
現金及び現金同等物の 期末残高	278	297	20
フリー キャッシュ・フロー	110	309	198

- 《営業活動によるキャッシュ・フロー》主な増減要因
- ・ 営業資金の減少+126億円  
(売上債権の減少+61億円、棚卸資産の減少+58億円)
  - ・ 経常利益の増加+48億円
  - ・ 減価償却費の増加+20億円

財務戦略についてです。

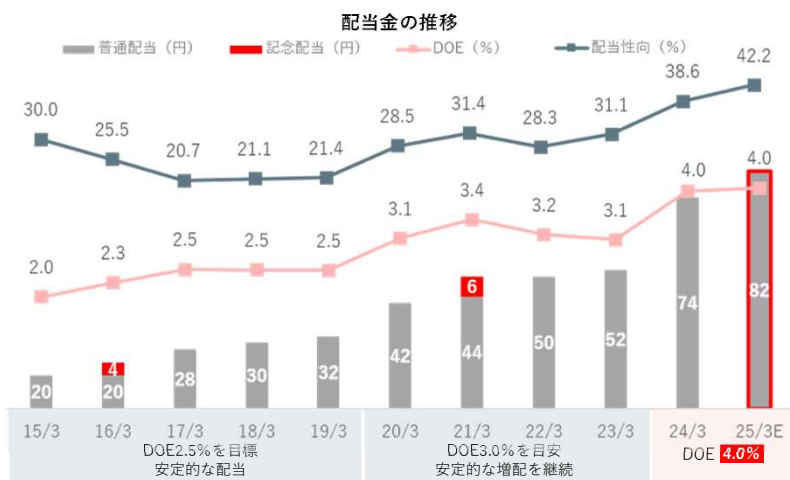
営業キャッシュ・フローは、将来の成長に向けた主力事業への投資や株主還元の充実に振り向けていきます。また、DEレシオは、財務健全性や資本効率性の観点から0.5倍を目安にしています。

なお、3か年累計の営業キャッシュ・フローは、主力事業の収益改善が進んだことなどにより、当初中計比プラス170億円となる1,590億円程度を見込んでおります。

また、資本効率の追求し、営業資金を減少させたことにより、前期は営業キャッシュ・フローが大きく増加し624億円となりました。

- 今期の配当金は、自己資本配当率（DOE）に基づき前期比8円増の年間82円を予定  
（普通配当で9期連続の増配を予定）

- 自己株式の取得は、財務状況やフリー・キャッシュ・フローの見通しなどを総合的に判断



自己株式の取得・消却の実施状況

	取得	消却
11/3	235万株	-
12/3	515万株	-
13/3	442万株	750万株
16/3	57万株	-
17/3	472万株	-
18/3	433万株	800万株
22/3	381万株	603万株
23/3	182万株	-

注：2016年10月1日に実施した株式併合後の数値に置き換えて表示

株主還元についてです。

配当金は、連結自己資本配当率（DOE）4.0%を目安に、今期は8円増配の年間82円を予定しております。

なお、普通配当は9期連続の増配を予定しており、今後もDOE4.0%を目安に安定的な増配を継続していきます。

自己株式の取得は、引き続き、財務状況やフリー・キャッシュ・フローの見通しなどを総合的に判断し、機動的に実施します。

最後になりますが、今期は現中期経営計画の最終年度であるとともに、次の中期経営計画に繋げる重要な位置づけの年度となります。

掲げた重点施策を着実に実行し、また、急な事業環境の変化にも柔軟に対応しながら、計画の達成に向けて邁進してまいります。

私の説明は以上となります。ご清聴ありがとうございました。

# Appendix

# 貸借対照表の増減要因



(単位: 億円)

	2023年3月期 期末	2024年3月期 期末	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	1,967	2,014	47 ①
固定資産	2,606	2,837	231 ②
資産合計	4,573	4,852	278
<b>負債・純資産の部</b>			
流動負債	1,301	1,235	△66 ③
固定負債	937	957	20
負債合計	2,238	2,192	△46
純資産合計	2,335	2,659	324 ④
(うち自己資本)	2,244	2,534	290
有利子負債	1,146	980	△166
(うちリース債務除く)	1,001	839	△162

	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減
設備投資額 (うちリース資産除く)	304	313	9 ⑤
	270	281	11
減価償却費	222	242	20
(うちリース資産除く)	187	207	20

## 【主な増減要因】

- ①現金及び預金 +34億円  
受取手形及び売掛金 +45億円
- ②商品及び製品 △49億円
- ②有形固定資産 +120億円  
投資有価証券 +86億円
- ③短期借入金 △102億円  
コマーシャル・ペーパー △40億円
- ④親会社株主に帰属する当期純利益 +245億円  
その他有価証券評価差額金 +68億円  
為替換算調整勘定 +49億円
- ⑤キューレイ工場米飯ライン増設 +18億円  
神戸六甲DC物流センター新設 +45億円

# 各中計期間の業績の推移

おいしい瞬間を届けたい

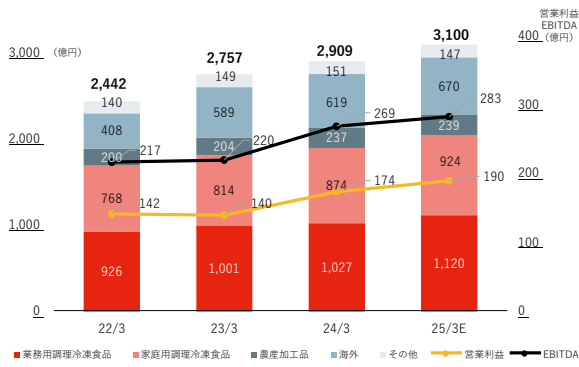


(単位: 億円)	energy 2012 (10-12年度)			RISING 2015 (13-15年度)			POWER UP 2018 (16-18年度)			WeWill 2021 (19-21年度)			Compass Rose 2024 (22-24年度)		
	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3E
加工食品事業	1,619	1,742	1,616	1,807	1,939	1,992	2,050	2,207	2,266	2,348	2,255	2,442	2,757	2,909	3,100
水産事業	668	657	637	686	687	688	694	715	712	658	631	677	690	616	500
畜産事業	783	756	755	801	895	920	881	904	911	883	841	803	858	818	680
低温物流事業	1,394	1,495	1,564	1,684	1,783	1,849	1,869	1,951	2,010	2,065	2,123	2,245	2,442	2,574	2,740
不動産事業	66	49	47	50	47	46	46	49	48	50	46	43	45	45	46
その他の事業	62	60	58	37	44	52	45	53	58	57	49	42	61	68	64
調整額	△ 215	△ 210	△ 200	△ 191	△ 196	△ 194	△ 189	△ 199	△ 204	△ 212	△ 218	△ 226	△ 231	△ 228	△ 230
売上高合計	4,378	4,549	4,477	4,874	5,200	5,354	5,397	5,680	5,801	5,849	5,728	6,027	6,622	6,801	6,900
加工食品事業	46	52	60	34	54	80	139	146	146	167	172	142	140	174	190
水産事業	6	2	1	4	2	7	8	3	2	4	5	10	10	6	13
畜産事業	4	5	5	1	4	4	16	13	15	9	13	12	10	10	10
低温物流事業	73	74	86	89	87	100	106	113	114	118	131	146	151	158	170
不動産事業	36	24	23	24	21	22	21	22	21	20	20	17	18	17	19
その他の事業	4	5	4	4	6	9	6	8	3	△ 3	△ 3	△ 3	8	13	9
調整額	△ 2	0	0	1	0	△ 5	△ 3	△ 5	△ 6	△ 6	△ 8	△ 9	△ 7	△ 9	△ 21
営業利益合計	167	162	179	158	174	216	293	299	295	310	329	314	329	369	390
経常利益	161	153	172	144	169	214	291	307	299	318	335	317	334	383	397
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	79	98	89	95	135	188	191	199	196	212	234	216	245	248
総資産	2,846	2,905	2,979	3,185	3,420	3,385	3,462	3,673	3,773	3,900	4,057	4,276	4,573	4,852	
設備投資等 (リース資産を含む)	221	122	132	240	242	162	139	250	241	273	378	279	304	313	368
ROIC (%)				4.2	4.3	5.9	8.0	8.1	7.8	7.6	7.5	7.8	6.9	7.5	7.5
自己資本比率 (%)	40.4	40.2	41.3	41.9	43.0	44.4	46.0	44.3	46.9	47.3	50.1	49.4	49.1	52.2	
営業利益率 (%)	3.8	3.6	3.8	3.1	3.3	4.0	5.4	5.3	5.1	5.3	5.8	5.2	5.0	5.4	5.7
ROE (自己資本利益率) (%)	3.4	6.8	8.2	6.9	6.8	9.1	12.1	11.9	11.7	10.9	10.9	11.3	9.9	10.3	10%以上
1株当たり純利益 (EPS)	13.08	26.35	33.40	31.12	33.29	94.30	135.11	142.23	149.65	147.16	159.19	176.72	167.14	191.80	194.17
1株当たり配当金 (DPS)	9	9	10	10	10	12	28	30	32	42	50	50	52	74	82
期末日現在株価 (円)	355	388	561	436	674	916	2,754	2,940	2,728	3,055	2,849	2,369	2,684	4,143	

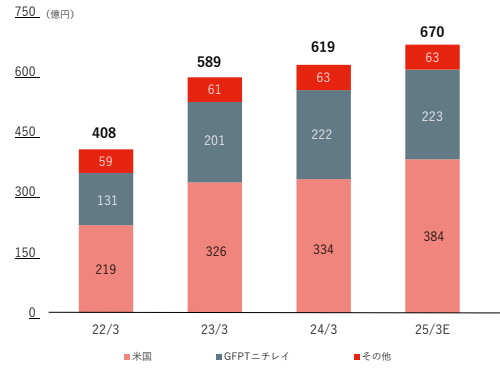
注: ①設備投資等には無形固定資産を含む  
 ②13/3より、加工食品の売上高は、売上計上基準の変更(従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除)による影響を反映  
 ③16/3以前は、株式併合前の数値となります。



売上高・営業利益・EBITDA推移



海外売上高推移



※米国に関して  
2024年3月期までは販売会社であるイノバジアン・クイジーン社単体の業績を掲載し、2025年3月期より生産会社であるニチレイサクラメントフーズ社を加えた2社合算の業績を掲載する

## イノバジアン・クイジーン社（米国）売上高・営業利益

		2024年3月期														
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			通期		
		実績	前年同期間比		実績	前年同期間比		実績	前年同期間比		実績	前年同期間比		実績	前年同期間比	
			増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率
売上高	連結通貨（億円）	88	12	15%	79	4	5%	83	1	2%	85	△8	△9%	334	8	3%
	現地通貨（百万USD）	66	1	1%	57	△0	△0%	57	△2	△3%	57	△9	△14%	238	△10	△4%
営業利益	連結通貨（億円）	6	2	50%	4	2	64%	7	3	56%	6	△2	△21%	23	5	25%
	現地通貨（百万USD）	4.5	1.1	32%	2.8	1.1	61%	4.9	1.6	49%	3.8	△1.1	△23%	16.0	3	20%
営業利益率（連結通貨）		6.8%			5.0%			8.4%			6.6%			6.7%		

## SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年同四半期比

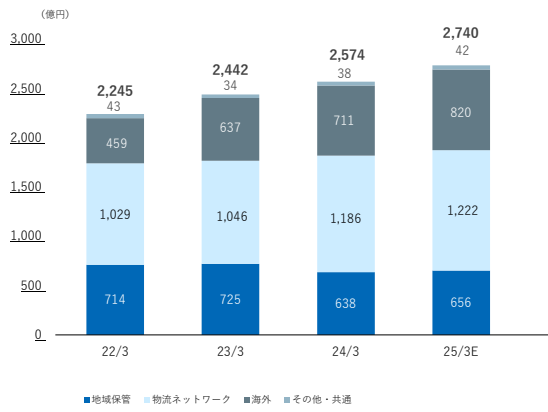
市場	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	24/3期累計
全体	109%	106%	106%	106%	107%
畜肉フライ	128%	123%	118%	107%	119%
ピラフご飯類	103%	104%	105%	104%	104%
おにぎり	112%	107%	125%	109%	113%
和風スナック	106%	107%	109%	103%	106%
ハンバーグ	112%	110%	109%	95%	106%

出典：インテージSCI（冷凍調理 100人当たり購入金額の前年同四半期比の推移（70代まで））。購入ルート＝生協店舗・店舗以外を含む。（宅配等含む）

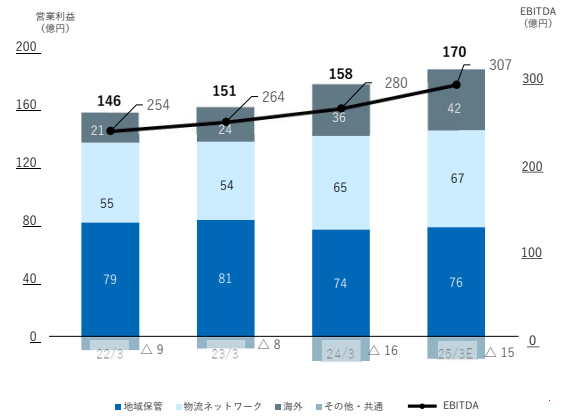
## 当社の価格改定の【実施時期】と【改定効果の発現時期】

実施時期	改定対象	改定率 (当初計画)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2021年11月	家庭用	約4~8%	■■■■■											
	業務用	約3~10%	■■■■■											
2022年3月	農産加工品	約8~15%	■■■■■											
2022年4月	業務用	約4~10%	■■■■■											
2022年8月	家庭用	約8~20%		■■■■■	■■■■■	■■■■■								
2022年9月	業務用	約4~22%		■■■■■	■■■■■	■■■■■								
2023年2月	家庭用	約6~20%				■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■					
	業務用	約5~25%				■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■					
2023年7月	業務用	約8~27%					■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	
2024年3月	家庭用	約1%~6%								■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	
2024年4月	業務用	約1%~6%								■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	
改定効果（億円）			10	25	32	47	50	39	30	10	20億円			
			合計114億円				合計129億円							

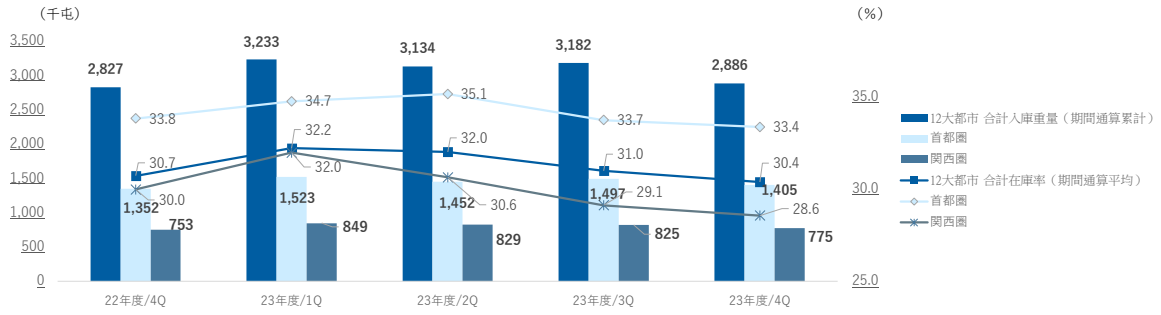
売上高推移



営業利益・EBITDA推移



## 業界の冷蔵倉庫稼働状況



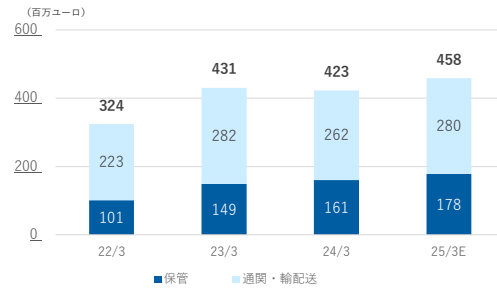
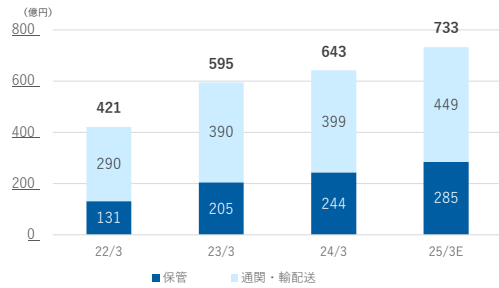
出典：一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会「主要12都市受寄物庫稼働利用状況一覧表」を当社で加工

## 海外売上高

(単位: 億円)

		2024年3月期												2025年3月期					
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			通期					
		実績	増減	率	実績	増減	率	実績	増減	率	実績	増減	率	実績	増減	率	計画	増減	率
売上高	欧州	144	26	22%	159	7	5%	171	3	2%	168	12	8%	643	48	8%	733	91	14%
	その他	12	2	18%	16	8	104%	20	8	63%	21	8	66%	69	26	62%	87	18	26%
	合計	156	27	21%	175	15	10%	192	11	6%	189	20	12%	711	74	12%	820	109	15%

## 欧州売上高の内訳



## 事業移管に伴う2023年3月期実績の組み替え

首都圏での組織改編（2023年4月）により、地域保管事業の業務の一部を物流ネットワーク事業へ移管したため、2024年3月期 第1四半期資料より、2023年3月期実績を移管後の数字に組み替えている。

（単位：億円）

	2023年3月期実績														
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			通期		
	組替後	組替前	差	組替後	組替前	差	組替後	組替前	差	組替後	組替前	差	組替後	組替前	差
<b>売上高合計</b>	<b>573</b>	573	-	<b>619</b>	619	-	<b>648</b>	648	-	<b>603</b>	603	-	<b>2,442</b>	2,442	-
国内小計	<b>437</b>	437	-	<b>452</b>	452	-	<b>463</b>	463	-	<b>418</b>	418	-	<b>1,771</b>	1,771	-
物流ネットワーク	<b>283</b>	258	25	<b>290</b>	264	26	<b>298</b>	273	25	<b>274</b>	251	23	<b>1,145</b>	1,046	99
地域保管	<b>154</b>	179	△25	<b>162</b>	188	△26	<b>165</b>	190	△25	<b>145</b>	167	△23	<b>626</b>	725	△99
海外	<b>128</b>	128	-	<b>160</b>	160	-	<b>180</b>	180	-	<b>169</b>	169	-	<b>637</b>	637	-
その他・共通	<b>7</b>	7	-	<b>6</b>	6	-	<b>4</b>	4	-	<b>16</b>	16	-	<b>34</b>	34	-
<b>営業利益合計</b>	<b>34</b>	34	-	<b>38</b>	38	-	<b>43</b>	43	-	<b>36</b>	36	-	<b>151</b>	151	-
国内小計	<b>34</b>	34	-	<b>35</b>	35	-	<b>43</b>	43	-	<b>23</b>	23	-	<b>135</b>	135	-
物流ネットワーク	<b>15</b>	13	2	<b>16</b>	14	2	<b>19</b>	17	2	<b>10</b>	9	1	<b>61</b>	54	7
地域保管	<b>18</b>	20	△2	<b>19</b>	21	△2	<b>24</b>	26	△2	<b>13</b>	14	△1	<b>74</b>	81	△7
海外	<b>4</b>	4	-	<b>5</b>	5	-	<b>3</b>	3	-	<b>12</b>	12	-	<b>24</b>	24	-
その他・共通	<b>△3</b>	△3	-	<b>△3</b>	△3	-	<b>△3</b>	△3	-	<b>1</b>	1	-	<b>△8</b>	△8	-

# マテリアリティのグループ目標

ニチレイグループ重要事項 (マテリアリティ)  
<https://www.nichirei.co.jp/ir/policy/materiality.html>



グループ重要事項 (マテリアリティ)	グループ目標 (KPI)	23/3実績	24/3実績	25/3計画	31/3目標		
食と健康における新たな価値の創造	人々の“こころ”と“からだ”の健康や地球環境に対して付加価値を生み出す商品・サービスの売上高 <sup>*1</sup>	464億円	552億円	645億円	1,400億円	*1 2023年7月に目標等の見直しを実施 *2 21/3目標達成のため目標を見直し予定	
	人々の豊かな食生活と健康につながる情報提供 (延べ人数/年)	103百万人	225百万人 <sup>*2</sup>	— <sup>*2</sup>	200百万人 <sup>*2</sup>		
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	EBITDAマージン	8%	9%	9%	12%		
	EBITDA年成長率	5%	8%	7%	7%以上		
	海外売上高比率	20%	21%	23%	30%		
持続可能な食の調達と循環型社会の実現	ニチレイグループサプライヤー行動規範・ガイドラインに準拠したサプライヤーやOEM先からの調達率	替同率89% (国内最重要先)	替同率99% (国内最重要先)	替同率100% (国内・海外最重要先)	調達率100%		
	主要原材料と重要サプライヤーへのESGデューデリジェンス実施率	国内畜産25% (最重要先)	国内畜産52% (最重要先)	国内畜産・水産100% (最重要先)	100%		
	サーキュラーエコノミーの実現に向けたSDGs教育プログラムの受講率	—	50% (役職者)	100% (役職者)	100% (全従業員)		
	全拠点における廃棄物リサイクル率	99%	99%	99%	99%		
	・水産事業における水産物の持続可能な水産物調達ガイドラインに準じた調達率 ・うち、MSC・ASC認証品等のグローバル水産物認証品比率	91% 19%	94% 22%	99% 32%	100% 50%		
	持続可能なパーム油 (RSPO認証油) の調達比率	100% (ブックアンドクレーム)	100% (ブックアンドクレーム)	100% (ブックアンドクレーム)	100% (認証油)		
	水ストレスが高い拠点における水使用量削減の取り組み <sup>*3</sup>	—	—	—	高リスク拠点での水使用量の削減に 取り組み、水保全活動を推進する	*3 2024年4月新設 (水リスクアセスメントの 目標から置き換え)	
	当社グループ拠点や社有地における生物多様性保全活動の実施 <sup>*3</sup>	—	—	—	自社拠点における動植物の種の保存を 含む生物多様性の回復活動に 取り組む		
	気候変動への取り組み	CO2排出量 国内・海外Scope1,2 (2022年度比) <sup>*4</sup>	—	—	—	△42%	*4 2023年11月改訂 (目標を上方修正の上、 対象範囲を拡大) *5 国内Scope1,2の 31/3削減目標を2022 年度比△42%とした 場合の2015年度比
		国内・海外Scope3 (2022年度比) <sup>*4</sup>	—	—	—	△25%	
国内Scope1,2 (2015年度比) <sup>*4</sup>		△25%	△31%	△33%	△56% <sup>*5</sup>		
多様な人財の確保と育成	自然冷媒化率 ・生産設備 (国内) ・低温物流関係 (海外を含む)	56% 53% <sup>*6</sup>	65% 56% <sup>*6</sup>	74% 61% <sup>*6</sup>	100% 75%	*6 対象範囲の見直し により実績値・計画 値ともに変更	
	女性取締役・監査役比率 (持株会社)	13%	13%	19%	30%以上		
	女性管理職 (ライン長) 比率 (持株会社)	15%	17%	20%	30%		
	人財投資額 (2018-2020年度平均の人財投資額に対する倍率)	1.2倍	1.5倍	1.8倍	2.0倍		



- ニチレイグループ ウェブメディア「Circle」を新規オープン  
<https://www.nichirei.co.jp/news/2023/452.html>
- オフサイト型コーポレートPPAサービスの導入について  
<https://www.nichirei.co.jp/news/2024/455.html>
- （バイオサイエンス事業）  
エコバディス社によるサステナビリティ調査において「シルバー」評価を3年連続で獲得  
[https://nichireibiosciences.co.jp/wp-content/uploads/2024/04/NB\\_HP\\_Ecovadis20240417.pdf](https://nichireibiosciences.co.jp/wp-content/uploads/2024/04/NB_HP_Ecovadis20240417.pdf)
- 年間売上高150億円超え！ニチレイ『本格炒め炒飯®』がギネス世界記録™に認定！  
[https://www.nichireifoods.co.jp/news/2024/info\\_id40755/](https://www.nichireifoods.co.jp/news/2024/info_id40755/)
- IRサイトに、社外取締役と当社株主との対話に関する資料を公開  
<https://www.nichirei.co.jp/ir/library/event.html>

当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果  
など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。